

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	39,569,071	38,194,818	1,374,253
	障害福祉サービス等事業収益	292,202,796	285,460,512	6,742,284
	経常経費寄附金収益	625,000	355,000	270,000
	サービス活動収益計（1）	332,396,867	324,010,330	8,386,537
	費用			
	人件費	194,268,032	187,578,421	6,689,611
	事業費	38,307,374	40,542,977	-2,235,603
	事務費	28,572,878	30,209,784	-1,636,906
	就労支援事業費用	61,127,873	57,431,212	3,696,661
減価償却費	10,056,953	5,840,945	4,216,008	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,146,382	-1,084,532	-61,850	
サービス活動費用計（2）	331,186,728	320,518,807	10,667,921	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	1,210,139	3,491,523	-2,281,384	
入活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,855	1,426	429
	その他のサービス活動外収益	5,488,106	5,599,765	-111,659
	サービス活動外収益計（4）	5,489,961	5,601,191	-111,230
	費用			
支払利息	507,292	14,669	492,623	
サービス活動外費用計（5）	507,292	14,669	492,623	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	4,982,669	5,586,522	-603,853	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	6,192,808	9,078,045	-2,885,237	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,960,000		1,960,000
	固定資産売却益	549,998		549,998
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0		0
	特別収益計（8）	2,509,998	0	2,509,998
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2,234,305	10,225	2,224,080
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,960,000		1,960,000
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
サービス区分間固定資産移管費用	0		0	
特別費用計（9）	4,194,305	10,225	4,184,080	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1,684,307	-10,225	-1,674,082	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	4,508,501	9,067,820	-4,559,319	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	178,884,966	173,317,146	5,567,820
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	183,393,467	182,384,966	1,008,501
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	3,500,000	-3,500,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	183,393,467	178,884,966	4,508,501